

JICA横浜 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
横浜センター



理事長メッセージ

2022年4月1日付で、前理事長北岡伸一の後任として、理事長に就任いたしました。

現在、世界はいくつもの危機におそわれています。ロシアによるウクライナ侵攻は、ウクライナ国土の破壊と多数の死傷者をもたらし、かつてない数の人々が難民ないし国内避難民となっています。この戦争と人道上の危機という形で、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦にさらされています。

新型コロナウイルス感染症はなかなか収束せず、そのなかで気候変動に由来するとみられる災害も世界各地で頻発しています。また、1月のトンガの火山噴火・津波被害などのような地殻変動による自然災害も深刻な被害を生み出しています。

パンデミックのさなかにウクライナ侵攻のような地政学的危機が発生し、世界経済にも大きな影響が生じています。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威ですが、途上国の経済社会、とりわけ脆弱層に対する甚大な影響をもたらしています。

このような情勢下、国際協力の重要性はかつてないほどに高まっています。我が国は、開発協力大綱に掲げるように、政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)を中心とする開発協力を通じ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に、より一層積極的に貢献していくことが必要です。特に、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」を念頭に、自由・民主主義・法の支配・海洋の自由といった普遍的価値を守り、さらに広めていくために、関係国との協調を主導していくことが一層重要になっています。

JICAは、日本のODAの中核を担う実施機関として、開発途上地域の経済及び社会の開発、復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に貢献する役割を担っています。

具体的には、「質の高い成長」と「人間の安全保障」の推進をミッションとして掲げ、開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保、開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現などの課題に重点的に取り組んでまいります。

また、地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強靱な国際社会の構築や、多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化、外国人材受入れ・多文化共生への貢献、JICA 開発大学院連携やJICA チェア(日本研究講座設立支援事業)を通じた親日派・知日派リーダーの育成といった新たな課題にも積極的に取り組んでまいります。

JICAはこれらの取り組みを通じて、2030年を期限とする「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」の達成にも包括的に貢献していきます。

理事長として、相手に寄り添い一緒に考えるという伝統的なJICAの姿勢を引き継ぎ、「信頼で世界をつなぐ」というビジョン実現のために尽力してまいります。より一層のご理解とご協力を賜れますようお願い申し上げます。

2022年4月
国際協力機構理事長
田中 明彦



全国の拠点が窓口となり、 各方面と連携して様々な事業を展開しています。

●国内拠点

① JICA北海道（札幌）（ほっかいどう地球ひろば）

〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
TEL：011-866-8333（代表） FAX：011-866-8382
（帯広）
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
TEL：0155-35-1210（代表） FAX：0155-35-1250

② JICA東北

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル20階
TEL：022-223-5151（代表） FAX：022-227-3090

③ JICA二本松

〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2
TEL：0243-24-3200（代表） FAX：0243-24-3214

④ JICA筑波

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
TEL：029-838-1111（代表） FAX：029-838-1119

⑤ JICA東京

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
TEL：03-3485-7051（代表） FAX：03-3485-7904

⑥ JICA地球ひろば

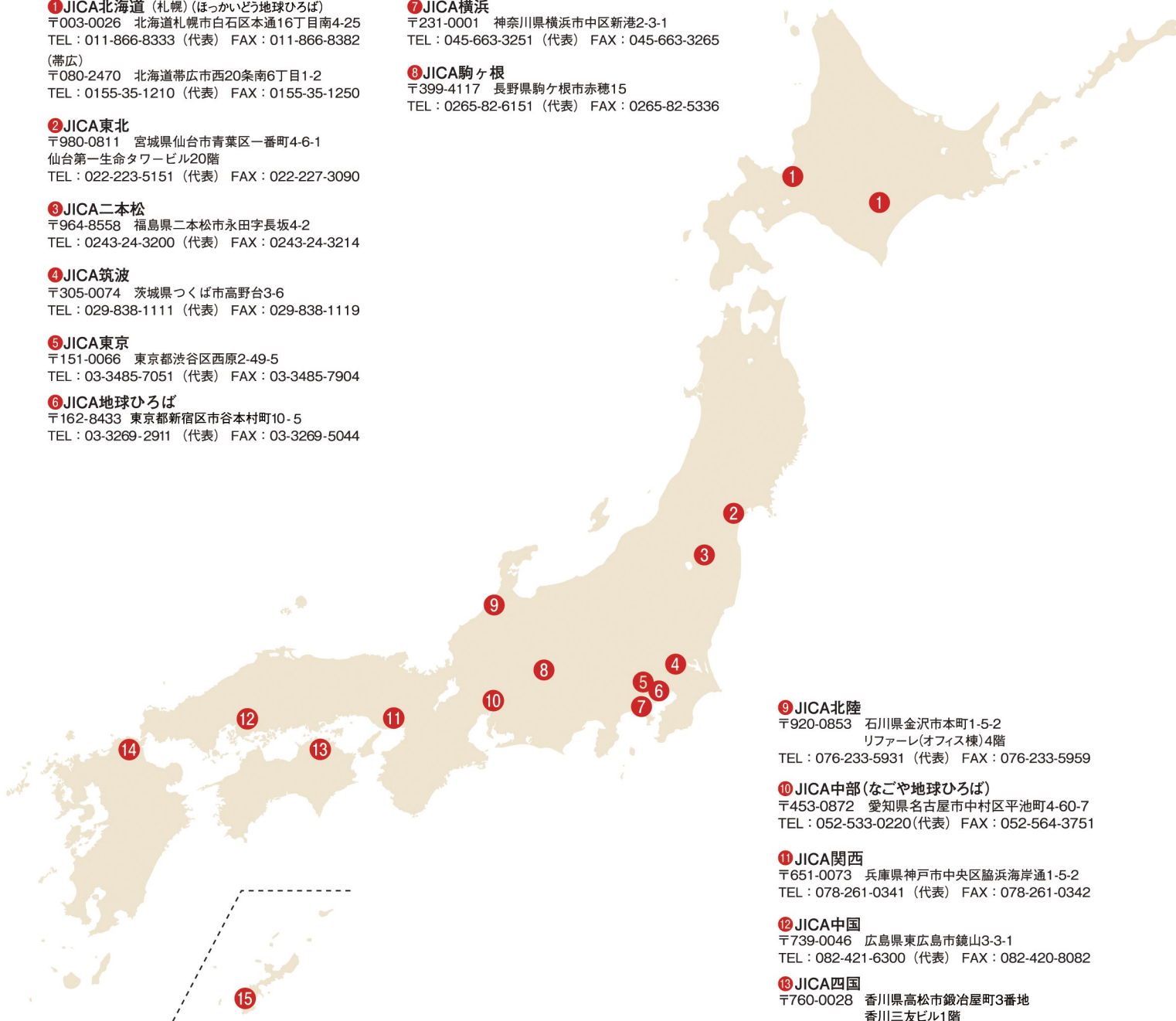
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
TEL：03-3269-2911（代表） FAX：03-3269-5044

⑦ JICA横浜

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
TEL：045-663-3251（代表） FAX：045-663-3265

⑧ JICA駒ヶ根

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15
TEL：0265-82-6151（代表） FAX：0265-82-5336



⑨ JICA北陸

〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2
リファール(オフィス棟)4階
TEL：076-233-5931（代表） FAX：076-233-5959

⑩ JICA中部（なごや地球ひろば）

〒453-0872 愛知県名古屋市中央区平池町4-60-7
TEL：052-533-0220(代表) FAX：052-564-3751

⑪ JICA関西

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
TEL：078-261-0341（代表） FAX：078-261-0342

⑫ JICA中国

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1
TEL：082-421-6300（代表） FAX：082-420-8082

⑬ JICA四国

〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地
香川三友ビル1階
TEL：087-821-8824（代表） FAX：087-822-8870

⑭ JICA九州

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
TEL：093-671-6311（代表） FAX：093-671-0979

⑮ JICA沖縄

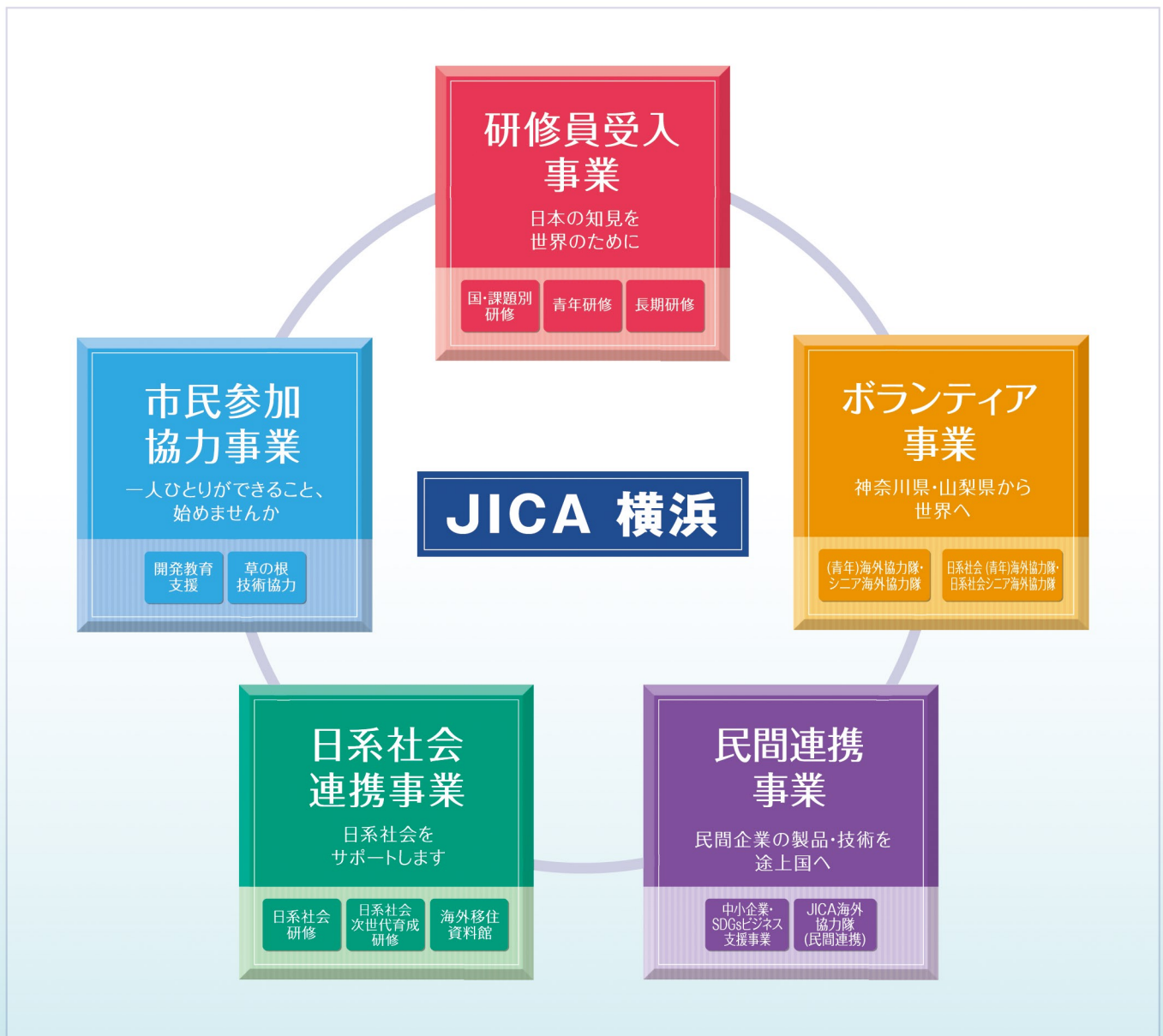
〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL：098-876-6000（代表） FAX：098-876-6014

JICA 横浜 事業紹介

人と人、人と国、人と世界 繋ぐ架け橋に。

JICA 横浜は、地域と途上国の結節点として神奈川県や山梨県の特徴を生かし、
地域の人々と共に、開発途上国の人づくりに貢献しています。

また、国際協力の第一歩を支援する取り組みとして、
一人ひとりにできること、一人ひとりの思いを形にするプログラムも用意しています。



研修員受入 事業

日本の知見を
世界のために



管路研修施設で漏水修理を視察するアフリカ研修員

JICA横浜では開発途上国の国づくりの中核を担う

技術者や行政官を対象に、日本の経験や技術、知識を共有する研修を行っています。

特に、神奈川県や山梨県の知見・特色を生かしたプログラムづくり(運輸・交通、水産、環境管理)に力を入れています。

毎年約100の研修コースで600人以上の研修員が、神奈川県や山梨県で学んでいます。

国・課題別研修、青年研修

神奈川県・山梨県内の自治体、民間企業、NGO、大学などさまざまな団体の協力を得て、研修を行っています。

事例 1

水産分野の研修

神奈川県豊かな水産業リソースを活用

国内で行われているJICAの水産分野研修のうち、JICA横浜で行われている研修が4割を占め、毎年多くの水産研修員が、神奈川県水産技術センターや中央水産研究所、三崎水産物地方卸売市場などを訪れています。



アナゴ筒漁について学ぶ研修員
(横浜市漁業協同組合柴支所にて)

また、シャコ漁やアナゴ漁で有名な横浜市漁業協同組合柴支所を訪問し、実践的な漁業管理について学んでいます。

事例 2

横浜市との協力

横浜市のノウハウを活用

2011年10月、JICA横浜は横浜市との間で自治体初となる包括連携協定を締結しました。開発途上国への一層の支援と横浜市の国際競争力の強化を目的に様々な分野での研修員受入事業をはじめとする連携協



横浜港の多彩な埠頭について説明を受ける研修員
(横浜市港湾局の港務艇内にて)

力を実施しています。また、累次にわたりアフリカ開発会議(TICAD)の開催都市となっている同市とは、対アフリカ開発支援策の中で、水道、港湾、職業訓練、女性企業家支援等の分野で研修員受入事業を実施しています。

長期研修

受入期間が1年以上の研修で、大学院に入学し、修士/博士課程を通して、母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指しています。



学位記を受け取った慶応大学インド研修員

研修員の学校訪問プログラム〈教室が世界の窓口に〉

JICA横浜では、児童・生徒や教師の皆さんが開発途上国に対する理解や国際協力・異文化について考えるきっかけづくりができるよう、JICA研修員と直接交流する機会を提供しています。また研修員にとっても日本社会や日本の学校教育についての理解を深める良い機会となっています。皆さんもJICA研修員と交流してみませんか？



市民参加 協力事業

一人ひとりができること、
始めませんか



神奈川県・山梨県における国際協力の発信地として、開発途上国での活動経験の紹介、国際協力に関する情報提供や支援を行っています。

開発教育支援

学校や自治体、市民団体の方が、「開発教育」や「国際理解教育」を実践するためのさまざまな支援メニューをご用意しています。教員対象の教師海外研修、開発教育教員セミナーや高校生向けの国際理解入門セミナーなどを行っています。ぜひご活用ください。



ブラジルでの教師海外研修の様子

JICA横浜訪問プログラム

JICA事業の紹介などを通じ、国際協力や異文化への興味を促し、日本と世界のつながりに気付くことを目指したプログラムです。世界を身近に感じてみませんか。



国際協力出前講座

学校等にJICA海外協力隊のOB・OGなどを講師として派遣します。世界の現状や国際協力について学んでみませんか。



イベント・ギャラリー

アート空間の中で国際協力や日系社会について楽しく学ぶことができる常設展示を行っています。また、各種イベントも実施しています。



(photo:ken kato)

草の根技術協力

NGOや自治体、大学がその経験や技術を生かして行う開発途上国での国際協力活動を支援する事業です。神奈川県・山梨県民の思いと開発途上国の現場をつなぎます。

草の根パートナー型

開発途上国への支援について、一定の実績を有しているNGO等の団体とJICAが共同で実施します。

[事例]パラグアイ

農村女性の農作物加工の技術向上による人材育成を支援しています。



草の根協力支援型

開発途上国での事業実績が少ないNGO等の団体とJICAが共同で実施します。

[事例]ブラジル連邦共和国

ブラジル東北部で地域ぐるみの子育て体制の強化を支援しています。



地域提案活性化特別枠

地方自治体の提案による現地での技術指導や人材入受を通して、地域の発展に役立つような活動をJICAと共同で実施します。

[事例]インドネシア

バンドン市で資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理を支援しています。



日系社会 連携事業

日系社会をサポートします



中南米諸国の日系社会は各国と日本との友好・協力関係の基盤となり、
各国の経済・産業の発展に大きく貢献しています。

日系人の人材育成と、海外移住の歴史や日系社会の理解促進を通じて、現地日系社会の活性化を目指しています。

Ⅱ 日系社会研修 / 日系サポーター*

*日系社会研修(多文化共生推進/日系協力型)

全世界の日系人は360万人(うち中南米213万人)と推定されています。海外の日系人は多くの場合、各国で日系社会を形成し日本文化の次世代への継承に積極的に取り組んでいます。「日系社会研修」はこうした日系人への協力を通じ、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献することを目的としています。日本国内の地方自治体や大学などからの提案で、高齢者福祉や農業技術等、多岐にわたる分野の研修を実施しています。

「日系サポーター」は日系社会研修における新たな取組みで、中南米の日系社会で活躍する日系人を日本国内の日系人集住都市に受入れ、自治体や学校、企業などで研修を実施するものです。研修の中で在日日系人支援活動を通じ地域の多文化共生や地方創生に貢献し、また日本の教育や社会福祉などの経験を積むことで、帰国後には中南米地域の発展にも寄与することが期待されています。



着物を通じた日系社会活性化



地域保健医療福祉一病院から地域へ多職種によるチーム医療福祉

Ⅱ 海外移住資料館

ハワイを含む北米や中南米への日本人の移住の150年以上の歴史や、日系人の社会や移住先での活躍等について紹介しています。展示を通して、日本人の海外移住の経験から多文化共生に向けた学びを深めることができるようになっています。また、移住先での農業・医療・教育等における取組とSDGsの関係が分かる展示、触れる展示、音声ガイド、点字の解説文もあります。団体訪問も受け付けていますので、校外学習や修学旅行等に、海外移住資料館をぜひご利用ください。



【開館時間】10:00~18:00 【休館日】月曜日(祝祭日と重なる場合は翌日) ※入場無料

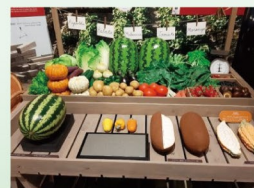
Ⅱ 日系社会次世代育成研修

中南米日系社会の次世代育成のため、現地の日系人中学生、高校生、大学生を対象として、日本人の海外移住の歴史など自分たちのルーツを学習する研修を実施しています。移住の歴史や日本文化に関する学習のほかにも、県内の公立中学、高校への体験入学や大学生との交流、ホームステイプログラムなど、現代の日本に触れる機会も多く用意しています。



おすすめポイント

- ①学びながら資料館見学
展示を見学しながら自ら学習することができるワークシート[PASSPORT](小中学生対象)や、事前・事後学習をサポートする教材等もあります。展示案内ガイドも行っています。
- ②歴史・公民などの探求学習に役立つ教材
授業づくりのための参考資料「学習活動の手引き」、移住をテーマにした移民カルタ(大判あり)、紙芝居、すごろく、国際的な人の移動から多文化共生を学ぶことができるいみんトランク、複数の映像教材等の教材を貸し出しています。



民間連携 事業

民間企業の製品・技術を
途上国へ



写真提供:株式会社サラダボウル/ベトナム国先進的な施設園芸・農業人材育成モデル普及・実証事業

世界各国は持続的な成長の維持、貧困削減、環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持つといっても過言ではありません。このため、JICAは開発協力のパートナーである民間企業との連携の強化を進めています。

|| 中小企業・SDGs ビジネス支援事業 (旧中小企業海外展開支援事業 etc.)

JICAでは、長年の国際協力で築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係・途上国事業のノウハウを生かし、全国の民間企業の海外展開をサポートしています。日本の民間企業が有する優れた技術・製品を用いて、途上国の開発と日本経済の活性化を両立させます。アジアやアフリカをはじめ世界中の国々で、神奈川県・山梨県の企業が活躍しています。



漏水調査手法をベンガルル上下水道局職員に技術移転
写真提供:水道テクニカルサービス株式会社/
自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業

基礎調査

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

[事例]ミャンマー

線路の保守点検が不十分で運行遅延が目立つミャンマーの鉄道に関し、レーザトプグラ方式の測定器を活用して線路の状況を調査し、鉄道軌道の効率的な保守点検を可能にするための基礎情報収集調査を実施。



写真提供:アクト電子(株)

案件化調査

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

[事例]ブラジル

マットを踏むとLEDが点灯する発電床®。この製品・技術を活用して、ブラジルの防災・防犯に役立てるための案件化調査を実施。(写真右)



写真提供:(株)音力発電

普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

[事例]フィリピン

家庭から収集された尿尿が適切に処理されず、環境を汚染しているセブ市にて、脱水機を導入した汚泥処理施設を建設し、同機の有用性の検証や施設の維持管理を指導する普及・実証事業(現、普及・実証・ビジネス化事業)を実施。



写真提供:アムコン(株)

|| JICA海外協力隊(民間連携)

企業の社員をJICA海外協力隊として途上国に派遣し、企業の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア活動を通じ、現地ネットワークの構築もできます。企業のニーズを踏まえて派遣国や職種、派遣期間を調整することができます。



写真提供:今村健志朗/JICA

ボランティア 事業

神奈川県・山梨県から
世界へ



ガーナ共和国・保健師

JICA海外協力隊は約91カ国の国々で活躍しています。

神奈川県・山梨県からはこれまで合わせて4,428人のJICA海外協力隊が派遣されました(2021年5月末現在)。

JICAは、自分の技術を生かしたい、自分の熱い心を生かしたい、そう思っている方へ、
皆さんの想いと開発途上国の人々の笑顔を結ぶお手伝いをしています。

青年海外協力隊・海外協力隊・ シニア海外協力隊

募集時期
春・秋

日系社会青年海外協力隊・日系社会海外協力隊・ 日系社会シニア海外協力隊

募集時期
春・秋



キルギス共和国・コミュニティ開発

開発途上国の人々と共に生活し、相互理解を図りながら、開発途上国の人々の抱える課題に対し、ボランティア活動を展開し貢献します。派遣期間は原則として2年間。協力分野は農林水産、保健・医療、商業・観光、人的資源、計画行政、公共・公益事業、鉱工業、エネルギー、社会福祉の9部門、約120種と多岐にわたっています。

自分の持っている技術や経験を生かし、中南米各国の日系社会を支援する活動です。一口に日系社会といっても国や地域によって規模もニーズも様々。移住地から都市部まで、さまざまな環境でボランティアは活動しています。



ブラジル連邦共和国・日系日本語学校教師(日系社会ボランティア)



ブータン王国・柔道



JICA横浜では、体験談・説明会を開催し、応募を考えている方の相談を受け付けています。また応募相談、学生向けのボランティアセミナーや帰国したボランティアの報告会等を開催しています。皆さんも自分の知識や経験を活かし、開発途上国の「国づくり・人づくり」に協力してみませんか？

フロアガイド

ポートテラスカフェ

日系ブラジル人アーティストの
アート作品が飾られた店内で、
世界各国の料理を楽しめます。
赤レンガ倉庫やベイブリッジを
一望できるテラス席と、デザイ
ナーが手掛けたガーデンも人
気です。



(photo:ken kato)

【営業時間】昼食・喫茶・夕食 最新情報はHPをご確認ください。
【休 日】不定休

ブックポート(ラウンジ)

司書が選んだおすすめの本を
取り揃えています。ソファーな
どもあり、くつろいで本を読む
ことができます。



(photo:ken kato)

【営業時間】10:00~17:30
【閉 室】年末年始
※入場無料

ライブラリー／海外移住資料館閲覧室

国際協力や開発教育に関す
る図書と視聴覚資料、JICA
が発行する報告書を所蔵して
います。

また、日本人の海外移住の歴
史に関する希少な文献や、ほ
かでは見られない資料なども
多く保管しています。

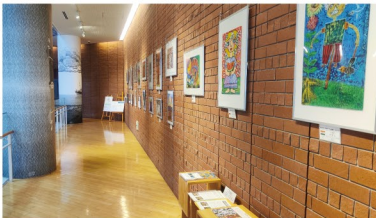


(photo:ken kato)

【資料数】国際協力関連:約1万冊、海外移住関連:約2万冊
【開室時間】10:00~18:00
【閉 室】ライブラリー:月曜(祝祭日の場合は翌日)・毎月末(平日)・年末年始
海外移住資料館閲覧室:12:00~13:00、日曜、月曜、祝祭日、
毎月最後の開室日・年末年始

2F回廊

国際協力に関する企画展
示に限り、市民の皆様
に展示スペースをお貸して
います。



【開館時間】10:00~18:00
※入場無料

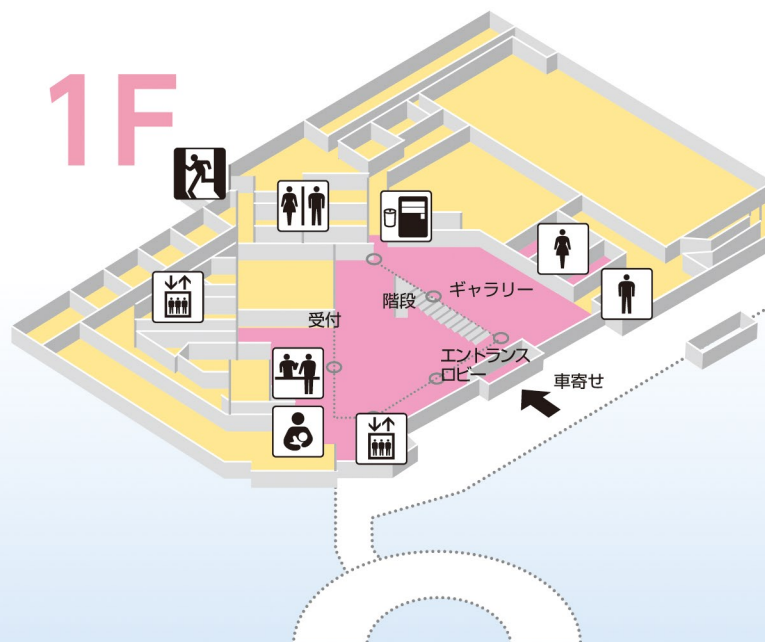
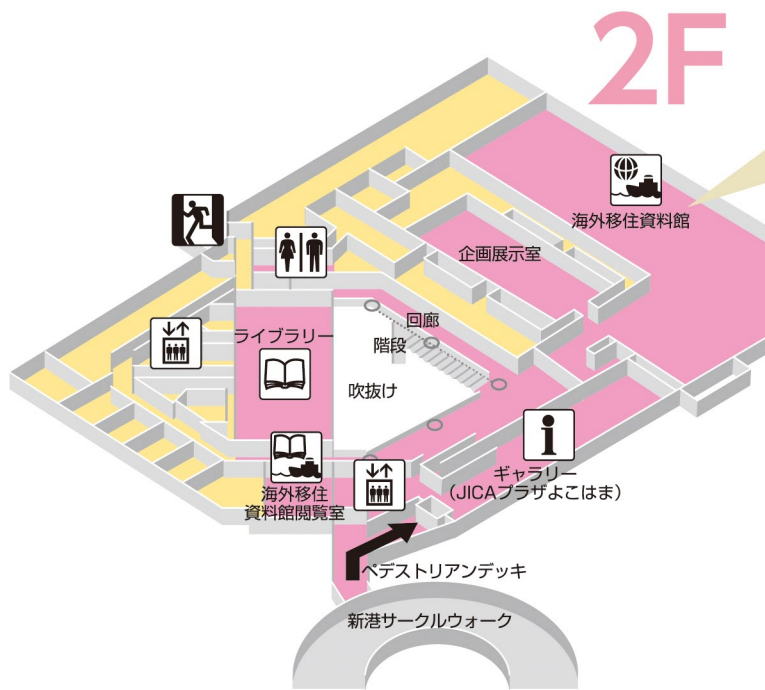
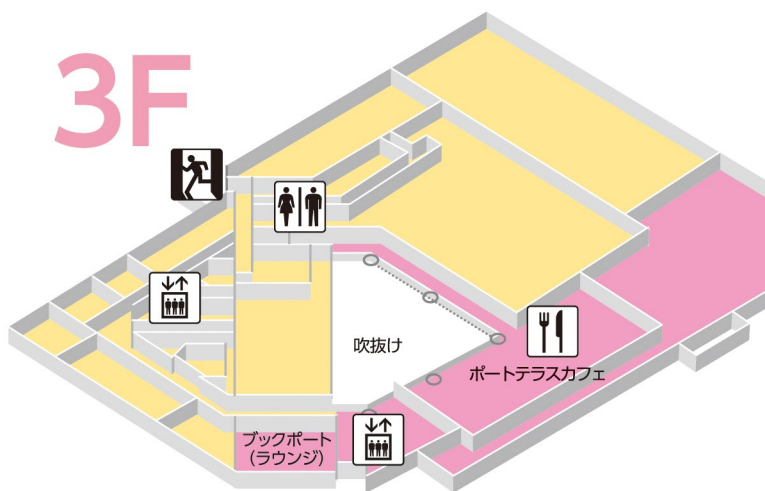
1・2Fギャラリー(JICAプラザよこはま)

国際協力や日系社会について、「楽しみながら知る」、「寛ぎながら見る」
展示やアートワークを体験いただけます。



(photo:ken kato)

【開館時間】10:00~18:00
※入場無料



海外移住資料館

【開館時間】10:00～18:00(最終入館17:30)
 【休館日】月曜日(祝祭日と重なる場合は翌日)
 ※入場無料

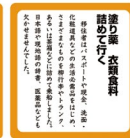
日本人の海外移住にはすでに150年以上の歴史があり、移住開始当時の日本や移住地の様子をうかがい知ることは難しくなっています。

海外移住資料館では、移住者の足跡や日系社会の移り変わりを多くの人々に伝えるべく、当時の写真や実際に使用された農機具等の歴史的資料を展示しています。生徒・学生の皆さんにも楽しみながら学んでいただけるように触れる展示も用意し、より理解を深めるための学習教材の貸出も行っています。団体訪問も受け付けていますので、校外学習や修学旅行等に海外移住資料館をぜひご利用ください。



学習教材

国際理解教育等での授業づくりのための参考資料「学習活動の手引き」、移住をテーマにしたカルタや紙芝居、いみんトランクなどの教材を用意し貸し出しています。



移民カルタ



4種類の紙芝居



われら新世界に参加す

移住者たちは移住先地で、農業、商業等の様々な分野で仕事に就き、その地域の発展に貢献し、新たな文化づくりに参加しました。その足跡を大型スクリーンや栽培していた農作物に関する資料、触れる展示等で紹介しています。



体験学習コーナー

ワークシートの記入や検索端末を使った移住者のルーツ探しなどができるスペースです。



日系人・日系社会の変遷と現在

展示前半でブラジルを例に移住地を取り巻く環境の変化について解説しています。後半では、多様化する日系人や日系社会について、インタビュー映像や写真等を交えて紹介しています。

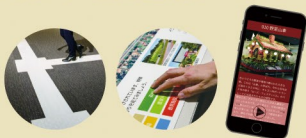


海外移住の歴史

日本人の海外移住の歴史を5期に分け、年表、文献、写真、映像によって各時代の重要な出来事を知りやすく紹介しています。

すべての人に楽しんでいただける展示

海外移住資料館では、音声ガイド、点字ブロック、点字解説、触れる展示を導入し、すべての人にとって利用しやすい施設を目指しています。



ローズ・フェスティバルの野菜山車





JICA横浜

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
TEL:045-663-3251(代表) FAX:045-663-3265
URL: <https://www.jica.go.jp/yokohama>

独立行政法人 国際協力機構 横浜センター

2023年2月